

》 1. 決算収支

一般会計・特別会計

区分	歳入	歳出	収支
一般会計	226億9,370万円	224億3,796万円	2億5,574万円
国民健康保険事業特別会計	56億7,783万円	55億6,324万円	1億1,459万円
後期高齢者医療特別会計	9億7,575万円	9億4,799万円	2,776万円
介護保険事業特別会計 (介護保険事業勘定)	42億8,712万円	42億1,719万円	6,993万円
介護保険事業特別会計 (介護サービス事業勘定)	5,414万円	4,542万円	872万円
住宅新築資金等貸付事業特別会計	1,075万円	2万円	1,073万円
工業団地整備事業特別会計	4,646万円	-	4,646万円

公営企業会計

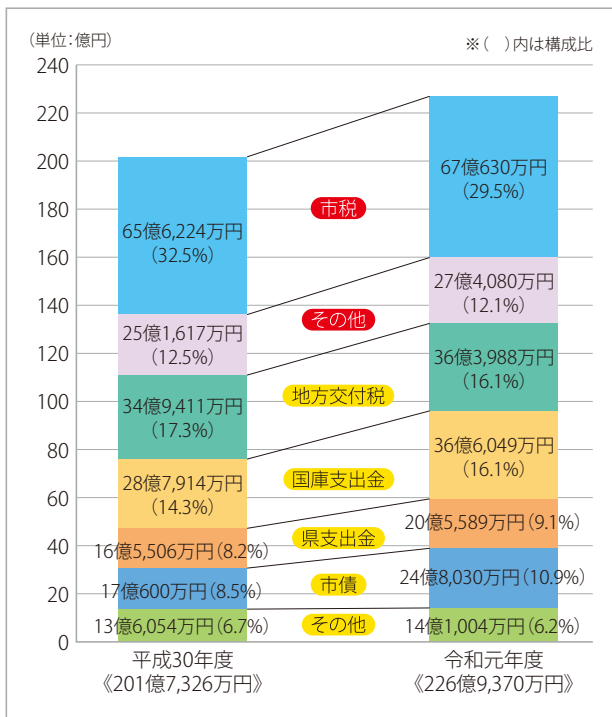
区分		収入	支出	収支
下水道事業会計	収益的	17億587万円	16億5,433万円	5,154万円
	資本的	10億6,695万円	14億7,397万円	▲4億702万円

- 一般会計** 一般行政を行うための主要な経費を扱う会計
- 特別会計** 保険事業など特定事業を進めるための主要な経費を扱う会計
- 公営企業会計** 地方公営企業法適用の事業会計

》 2. 一般会計

① 歳入

歳入総額226億9,370万円(前年度比 25億2,044万円増)



- ★自主財源** (左図の赤枠) 市が独自で調達するお金で、主なものは市税です。決算に占める割合は前年度の45.0%から41.6%となりました。
- ★依存財源** (左図の黄枠) 国・県などから交付されるお金。決算に占める割合は前年度の55.0%から58.4%となりました。

増加要因

- **国庫支出金 7億8,135万円増**
三井幼稚園・城山保育園の園舎建替えに対する補助金などの増加
- **市債 7億7,430万円増**
市営井上第2住宅・若山住宅の統合建替えなどにより、借入金である市債が増加
- **寄附金 3億828万円増**
ふるさと納税返礼品拡充などにより、ふるさと寄附金が増加

減少要因

- **分担金・負担金 9,007万円減**
幼児教育・保育の無償化による保護者負担金などの減少

地方交付税 国が徴収する税金の中から市の財政状況に応じて交付されるお金

令和元年度 決算報告

令和元年度の一般会計・特別会計・公営企業会計の決算が、令和2年9月市議会定例会で認定されました。

昨年度1年間に、市民の皆さんから納めていただいた税金や、国や県などからの補助金などがどのくらい入り、どのように使われたのか、一般会計を中心に決算のあらましをお知らせします。

※予算や決算に関する資料は、市ホームページや各校区コミュニティセンター、図書館で閲覧できます。

2 歳出

歳出総額224億3,796万円(前年度比 25億1,495万円増)

性質別経費

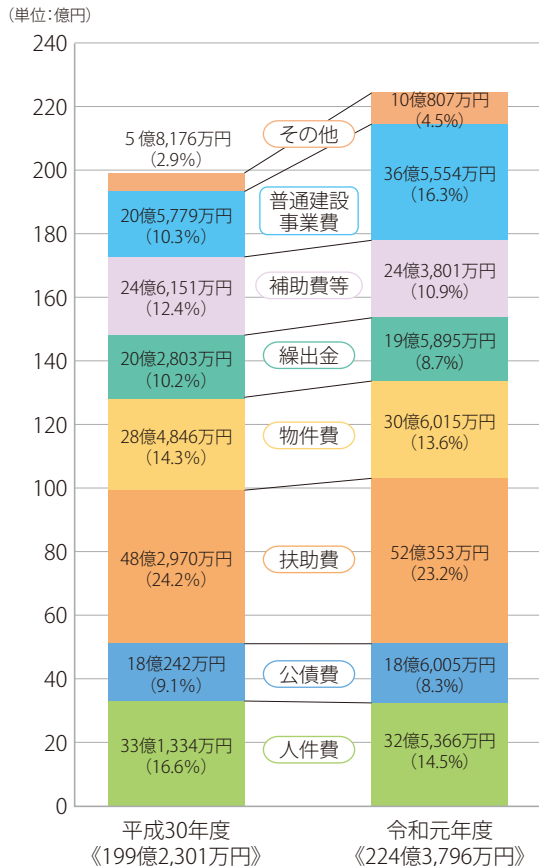
性質別では、市営井上第2住宅・若山住宅の統合建替えを実施したことなどにより、普通建設事業費が15億9,775万円の増(+77.6%)となりました。また、障害福祉サービス費の増加などにより、扶助費が3億7,383万円の増(+7.7%)となりました。

目的別経費

目的別では、ふるさと寄附金の増収に伴い、返礼品などの経費やまちづくり支援基金の積立てなどが増加したため、総務費が3億8,549万円の増(+14.2%)となりました。

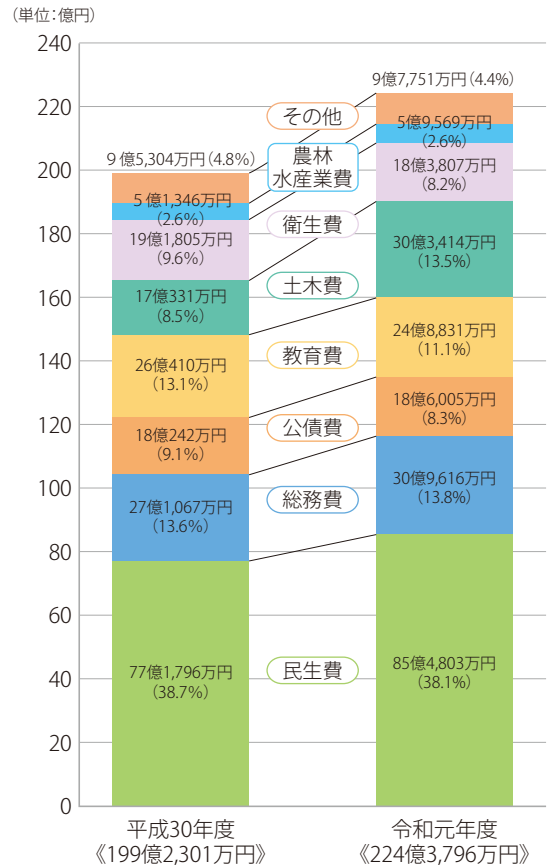
性質別経費

※()内は構成比



目的別経費

※()内は構成比



その他の内訳(令和元年度のみ)

- 維持補修費 1億1,949万円
- 積立金 7億9,519万円
- 投資・出資金 2,607万円
- 災害復旧費 6,732万円



その他の内訳(令和元年度のみ)

- 議会費 2億1,556万円
- 労働費 33万円
- 商工費 1億1,985万円
- 消防費 5億9,772万円
- 災害復旧費 4,405万円

性質別経費

- 人件費** 職員や特別職の給与、議員や各種委員会委員の報酬に使うお金
- 扶助費** 生活保護費、児童手当、医療費などに使うお金
- 物件費** 委託料、光熱水費、備品購入費などに使うお金
- 補助費等** 各事業や団体への補助金や負担金に使うお金
- 普通建設事業費** 道路・橋梁などの整備や公共施設の新設増改築などに使うお金

目的別経費

- 総務費** 課税徴収、選挙など市の総括的な事務に使うお金
- 民生費** 福祉全般の事務・事業に使うお金
- 衛生費** 感染予防、母子保健や環境保全、ごみ処理などに使うお金
- 土木費** 都市基盤整備や道路、公園、河川などの維持管理・改良などに使うお金
- 教育費** 小・中学校の運営費用や図書館など教育全般の事務・事業に使うお金
- 公債費** 借り入れたお金を返済するためのお金



令和元年度一般会計決算を家計簿に例えてみると

令和元年度一般会計決算を家計簿に置き換えました。市の決算額は規模が大きいため、より分かりやすくするために、規模を4,000分の1に縮小しています。

支出		前年度比
食費 (人件費)	81万円	(▲2万円)
医療費・養育費 (扶助費)	130万円	(+9万円)
ローン返済 (公債費)	47万円	(+2万円)
家の増改築など (投資的経費)	93万円	(+41万円)
家や車の補修 (維持補修費)	3万円	(▲1万円)
子どもへの仕送り (繰出金)	62万円	(±0万円)
保険料など (補助費等のうち一部事務組合負担金)	28万円	(±0万円)
光熱水費・通信費・雑費など (物件費)	76万円	(+5万円)
区費やサークル・会合への会費など (補助費等)	20万円	(▲2万円)
貯金 (積立金)	20万円	(+11万円)
その他支出 (投資・出資金)	1万円	(±0万円)
合計	561万円	(+63万円)

収入		前年度比
給料 (市税)	168万円	(+4万円)
給料(諸手当) (地方交付税や地方譲与税など各種交付金)	126万円	(+5万円)
実家からの援助 (国・県補助金)	143万円	(+30万円)
パート・家賃収入 (分担金・負担金・手数料・使用料)	16万円	(▲2万円)
貯金の取崩 (繰入金)	24万円	(+2万円)
銀行からの借入 (市債)	62万円	(+19万円)
雑収入 (財産収入・諸収入・寄附金)	22万円	(+6万円)
前年度からの繰越 (繰越金)	6万円	(▲1万円)
合計	567万円	(+63万円)

※貯金残高 **73万円** (▲4万円)
 ※ローン残高 **462万円** (+18万円)

給料や実家からの援助だけでは収入が不足するため、貯金の取崩しや銀行からの借入を行っています。

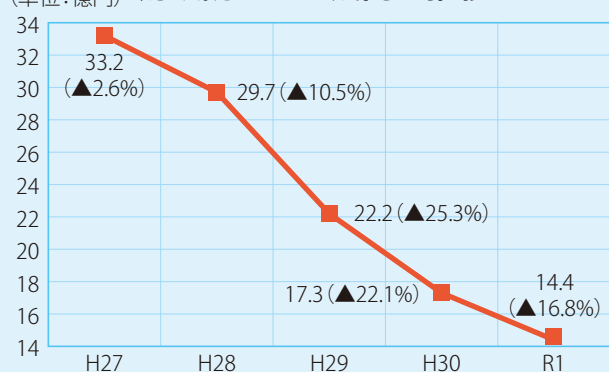


令和元年度一般会計決算は、歳入総額から歳出総額を差し引いた形式収支では2億5,574万円の黒字となり、前年度からの繰越金などを除いた単年度収支は356万円の黒字となりました。

しかし、近年の財政運営は、市の貯金である財政調整基金の取崩しに依存しており、令和元年度は2億9,000万円減少しました。平成27年度末の財政調整基金の残高と比較すると約18億8,000万円減少しています(右図参照)。

そこで、昨年度に策定した「緊急財政対策計画」に基づき、歳入に見合った持続可能な財政運営を確立するため、取組を進めています。市民の皆さんのご理解・ご協力をお願いします。

(単位:億円) 財政調整基金残高の推移



※()は、対前年度比率

3. 令和元年度の主な事業

■ 公園施設長寿命化対策事業(事業費2,001万円)

公園施設長寿命化計画に基づき、公園利用者の安全性を確保するため、老朽化した城山公園の遊具を更新しました。



▲城山公園

■ 立石中学校大規模改造事業(事業費1億7,902万円)

快適で安全な教育環境を確保するため、老朽化した管理教室棟校舎の内外装整備などを行いました。



▲ふるさと納税推進事業

■ のぞみが丘小学校給食施設整備事業(事業費2億4,203万円)

最新の衛生管理基準を満たす給食調理室が完成し、安全安心な学校給食の提供が可能になりました。

■ ふるさと納税推進事業(事業費3億4,626万円)

ふるさと納税の返礼品拡充などを行った結果、6億4,869万円の寄附が集まりました。(平成30年度の寄附額は3億4,290万円)

■ 私立保育園等施設整備事業(事業費3億8,313万円)

三井幼稚園・城山保育園の園舎建替えに対し、補助金を交付しました。保育の定員拡大を支援し、待機児童解消をめざします。



▲市営住宅建設事業

■ 市営住宅建設事業(事業費11億268万円)

老朽化した市営井上第2住宅・若山住宅の統合建替えにより、居住者の安全安心な居住環境を確保しました。

4. 市の貯金と借金(一般会計)

※市民一人当たりの額は、各年度の3月31日現在の住民基本台帳登録人口をもとに計算しています

貯金 29億789万円 前年度比△5.3%
(市民一人当たり 48,808円)

家庭の家計という貯金を「基金」といいます。基金は、特定の目的のために積み立てたり、定額の資金を運用したりするために設けられた資金です。基金全体の残高は平成30年度から1.6億円減少しました。主な理由は、財源の補てんとして取り崩した財政調整基金が、2.9億円減少したことが挙げられます。

借金 184億9,591万円 前年度比+4.1%
(市民一人当たり 310,449円)

道路や公園、学校施設などを整備するときに、市が借り入れたお金を「市債」といいます。市債は、世代間の負担の公平化を図る役割を持っています。

令和元年度は、24.8億円を借り入れて、17.5億円の元金償還を行いました。

